



119 消防だより

第33回 愛媛県消防操法大会

8月7日（日）、松山市にて第33回愛媛県消防操法大会が行われました。この大会は、迅速かつ的確な消防技術を習得し、士気と消防精神の高揚を図り、住民生活の安全に資することを目的としています。上島町からは弓削方面隊第4分団がポンプ車操法に出場し、訓練の成果を発揮しました。



9月9日は救急の日

毎年9月9日は、「救急の日」です。この日を含む一週間を救急医療週間として、救急業務の普及啓発運動を全国的に実施するとともに、救急業務および救急医療に対する国民の理解と認識を深めることを目的として定めています。

~尊い命を1人でも助けるために、
これからも救急車の適正利用にご協力をお願いします。~

急な病気やケガで救急車を呼ぶかどうか迷ったら？

全国版救急受診アプリ（愛称「Q助」）目的

全国版救急受診アプリQ助は、病気やケガをした場合に「病院を受診した方がいいのか?」「救急車を呼ぶべきなのか?」などで迷った時に、皆さまの判断の一助となることを目的に作られたものです。

国において日本救急医学会監修の診断手順を基に作成されたスマートフォンアプリですので安心してご利用ください。

令和4年7月出動件数

地区	弓削	生名	岩城	魚島	その他	合計	R4累計
火災	0	0	0	0	0	0	1
救急	20	8	10	0	0	38	266

(令和4年7月31日現在)

上島町消防本部・消防署 ☎ 77-4118
消防防災課 ☎ 77-3166

令和4年度全国統一防火標語
「お出かけは マスク戸締り 火の用心」



第50回 四国消防救助技術研修会

7月23日（土）に第50回四国消防救助技術研修会が香川県高松市で行われました。上島町消防本部からは、陸上の部（はしご登はん）に菅消防副士長が、水上の部（基本泳法）は渡邊消防士が出席し、菅消防副士長が5位入賞を果たしました。



消防庁では、住民の緊急度判定を支援し、利用できる医療機関や受診手段の情報を提供するため、緊急度判定プロトコルver.2（家庭自己判断）をもとに全国版救急受診アプリ「Q助 きゅーすけ」を作成しました。

農薬は、農作物などの成長や外観を損なう病気や害虫、雑草などを駆除するために開発された薬品です。農家にとって、きれいな農産物を安定して生産するために必要な生産資材の1つになっています。一方、消費者からは農薬は安全なの？という疑問の声があるのも事実です。今回は、農薬の安全性について解説します。

① 農薬の果たす役割

日本では、農薬の製造・流通には多くの法律が関係しています。特に大きく関わるのが「農薬取締法」です。昭和23年、戦後の食糧難から食料の増産に向けて病害虫防除用農薬の適正管理を行うために制定された法律です。

我々が口にする農産物の多く

日本で流通する農薬について、昔の農薬と今の農薬の違いを比べてみると、生物に作用する「選択性」が大きく変化しました。昔の農薬は、いろいろな生き物に作用するものが多く、今は、人や家畜などに影響がなく、病気や害虫だけピンポイントで作用する農薬が増えました。さらに、低量（高濃度）で効果のある高活性な農薬が増え、自然環境に投入される農薬量は大きく減少し、人や環境に影響の少ない農薬が多くなりました。また、農薬には、人畜に影響の強い毒物を成分とするものもあり昔は半数程度ありましたが、現在は20%程度に減少しています。農薬もSDGsの考え方から、人にも環境にもやさしい開発が主流になってきました。

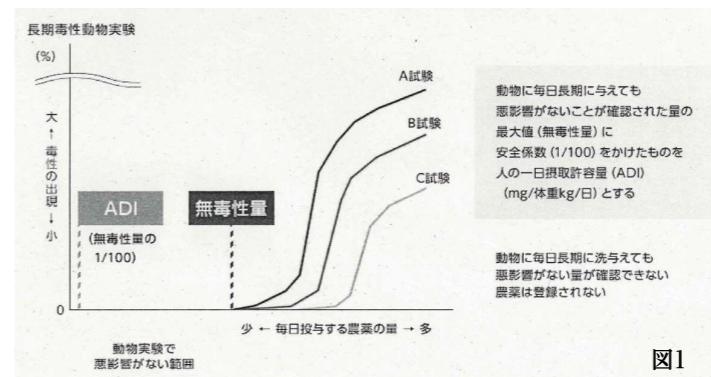
は、人為的に作られた植物のため、野生の植物よりも病気や害虫が発生しやすく、まとまつた面積で均一に栽培するため、まん延やすい環境にあります。現在の農産物は外観を重視するため農薬を使用する農法が主流となっていましたが、近年、農林水産省では環境に負荷の少ない有機農業を奨励する動きも始めました。

② 農薬の今昔



③ 農薬の安全性

農作物に農薬が残留する可能性はありません。微量な農薬も検出できる分析技術が進歩し、日本人が1日に食事として食べる穀物、野菜、果物など作物の量（厚生労働省の食品摂取頻度・摂取量調査）に作物残留試験で得られた平均残留濃度などから対象農薬の一日当たりの推定農薬摂取量（作物別摂取量）の合計）が算出されます。登録農薬にはADI（一日摂取許容量）という、人が食品中に含まれる化学物質（農薬）を一生涯にわたって毎日摂取しても健康に影響が生じないと推定される一日当たりの摂取量が決められています（図1参照）。80%を農産物、20%を空気、水などから農



葉が摂取されると仮定して、無害となる平均的な摂取量になるよう作物ごとの使用基準（濃度や収穫前日数）が決められます。要するに、農薬の使用基準を守つて使用して生産した農産物を毎日食べ続けても健候被害は出ないということになります。安全な農産物の供給は、生産者の責務として農薬を使用することをお願いいたします。